

## 価格転嫁に関する山形県内企業の実態調査（2024年2月）

# 価格転嫁率は38.2%

## 2023年夏から 3.0 ポイント後退

～ 人件費などの上昇続き、価格転嫁追いつかず ～

2024年の春闘において、大企業を中心に多くの企業で昨年を上回る水準の賃上げの流れが生まれている。帝国データバンク山形支店の調査<sup>1</sup>でも、2024年度の総人件費は平均 2.80%増と試算し、今後の景気回復には継続的な賃上げが欠かせないとしている。一方で、高めた人件費を適正に商品・サービスへ転嫁することが難しいといった声もあがる。

加えて、長らく続く原材料価格やガソリン、電気代などのエネルギー価格の高止まりは、収益を圧迫し続けており、2023年の物価高倒産は全国で775件発生<sup>2</sup>。一部の価格転嫁だけでは包括できない状況も生まれていると言えそうだ。

そこで、帝国データバンク山形支店は、現在の価格転嫁に関する企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年2月調査とともにを行った。価格転嫁に関する調査は2022年1月から開始し、今回で3回目。



※ 調査期間は2024年2月15日～29日、調査対象は山形県内302社で、有効回答企業数は129社(回答率42.7%)。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

### 調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は79.8%と約8割。
2. 他方、「全く価格転嫁できない」企業は10.9%で依然として1割を超える。
3. 価格転嫁率は38.2%と2023年7月調査から3.0ポイント後退し、依然として6割超が企業負担。
4. 業種別の価格転嫁率は、『卸売』（53.8%）が5割を超えたが、『農・林・水産』（13.8%）では約1割しか価格転嫁ができていないなど、全体的に厳しいなかでも温度差がみられた。

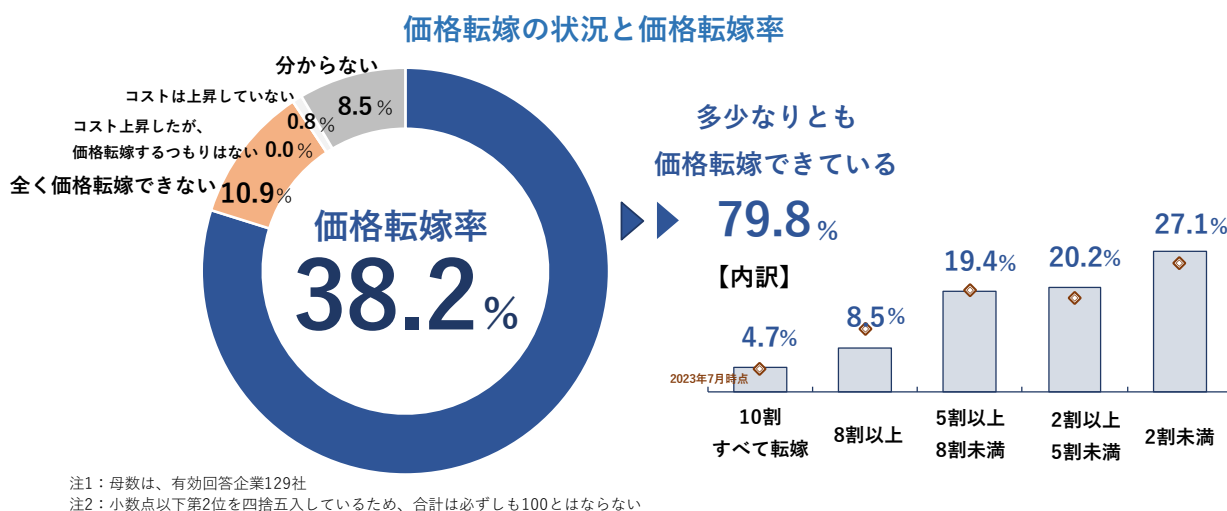
<sup>1</sup> 帝国データバンク山形支店「2024年度の賃金動向に関する山形県内企業意識調査」（2024年3月14日発表）

<sup>2</sup> 帝国データバンク「全国企業倒産集計2023年報」（2024年1月15日発表）

## 1. コスト100円上昇に対する売価への反映は38.2円、2023年7月から価格転嫁率はやや後退

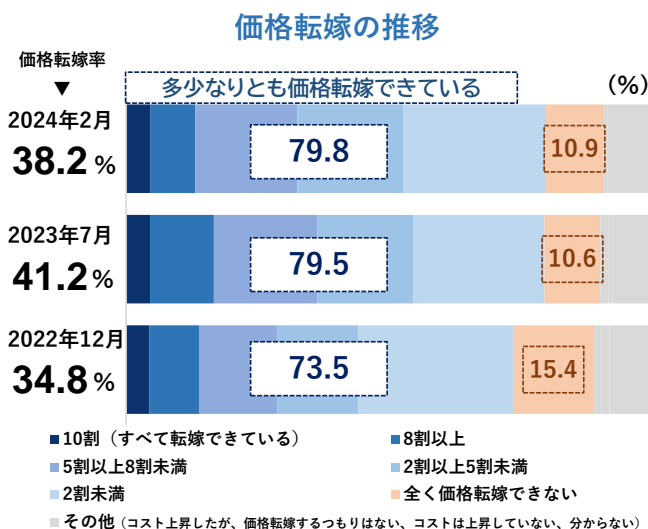
自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は79.8%となった。その内訳をみると、「2割未満」が27.1%で最も高く、「2割以上5割未満」が20.2%、「5割以上8割未満」が19.4%、「8割以上」が8.5%、「10割すべて転嫁できている」企業は4.7%だった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は10.9%となった。2023年7月調査より0.3ポイント増加となり、価格転嫁が全くできていない企業が1割を超えている。



また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率<sup>3</sup>」は38.2%となった。これは、コストが100円上昇した場合に38.2円しか販売価格に反映できず、残りの6割超を企業が負担することを示している。

企業からは、「取引先によって価格転嫁を認める企業と認めない企業がある。認めない企業からは逆に値下げを依頼された」（製造）や「主要材料や電力料金以外の副資材関連の値上げに対する要求が得意先に通らない」（製造）といった声があり、価格転嫁ができた企業は増えたものの、価格転嫁率は2023年7月調査（41.2%）から3.0ポイント後退した。



<sup>3</sup> 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したのから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

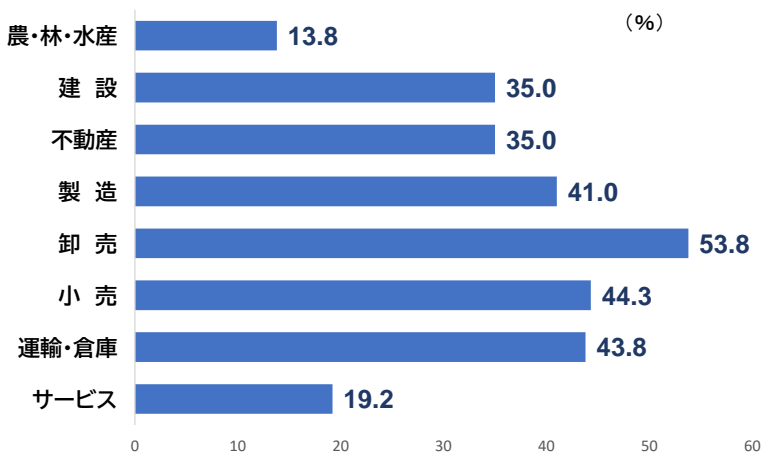
## 2. 業種別 全体的に厳しいなかでも業種間で温度差が発生

価格転嫁率を業種別にみると、『卸売』が53.8%で5割を超えたが、100円の仕入上昇で転嫁できたのは50円超という厳しい状況であった。次いで『小売』(44.3%)や『運輸・倉庫』(43.8%)、『製造』(41.0%)が4割台となった。サプライチェーン全体に関わる『運輸・倉庫』が高い水準にあるのは、折からの「2024年問題」もあって、県内の同関連企業が取引先と価格交渉を進めてきたことも要因と推測される。

一方で、『サービス』(19.2%)が約2割、『農・林・水産』(13.8%)が約1割と価格転嫁が進んでいない業種も見受けられ、全体的に厳しいなかでも業種間で温度差が発生している。

企業からは、「原材料費や燃料費などコストプッシュ要因は認めてもらえるが、租税負担や人件費アップなどは認めてもらえない」(製造)といった声が寄せられており、一部の『農・林・水産』や『サービス』など労働集約型の事業形態で価格転嫁が難しい状況も浮かげた。

価格転嫁率 — 業種別 —



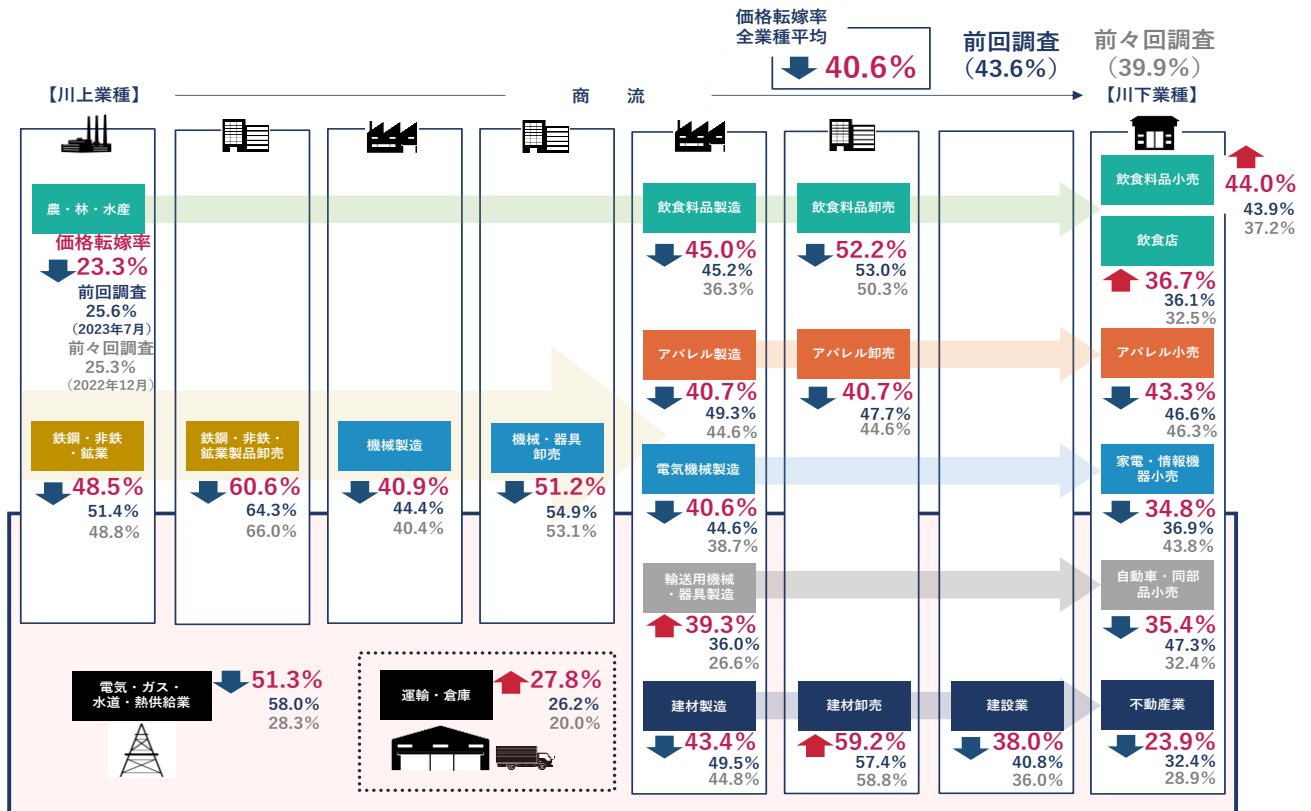
### まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、約8割の企業で多少なりとも価格転嫁できていることが分かった。

しかし、その価格転嫁率は38.2%と2023年7月調査から3.0ポイント後退し、依然として企業負担は6割超にのぼっている。価格転嫁に対する理解は醸成されつつあるものの、原材料価格の高止まりや他社への説明が難しい人件費の高騰などに対し、取引企業との関係上これまで以上に転嫁の実施が難しいことが浮き彫りとなっている。加えて、これ以上の価格転嫁を進めようと、消費者の購買力の低下による景気の低迷につながることも危惧されている。人件費など目に見えにくい単価の上昇分を、いかに見える化して説明するかへと価格転嫁のステージが変わってきたことを示唆している。

そのため、企業には適正な価格転嫁の推進と同時に物価上昇を超える継続した賃上げの実現、政府には減税など消費者の所得増大に資する抜本的な変革が早急に求められている。

<参考> 全国のサプライチェーン別の価格転嫁動向



※全国のサプライチェーン別の価格転嫁動向。川上・川下を問わず価格転嫁は後退している

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当: 佐藤 剛喜  
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。